第２号様式（第３条第２項関係）

事　　業　　計　　画　　書

１　申請者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名称 |  | |
| 代表者 | 役職 | 氏名 |
| 所在地 | 〒  ＴＥＬ：　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ： | |
| 資本金等 | 資本金：　　　　千円　　　従業員数：　　　　　　　　　　人 | |
| 連絡窓口 | 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 担当者名 | 担当部署・役職名も記載してください。 |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

２　会社等概要（業種、業務内容、主要商品等を記載すること。）

|  |
| --- |
|  |

３　事業区分

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 希望する枠に  チェック | 補助率 | 各枠の要件 |
| 創業枠 | ２／３以内 | 1. 本補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）の交付決定を受けた年度の４月１日以降、補助事業の事業期間完了日までに株式会社、合同会社、合名会社、合資会社等（以下「法人」という。）の設立を行い、その代表者となる者であること。   ※法人設立以前に個人事業主として同一事業（類似性を有するものを含む。）を行っていないこと。   1. 法人の登記を青森県で行う者。 2. 創業する者又は法人の役員等が、暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力との関係を有する者ではないこと。 |
| 事業拡大枠 | ２／３以内 | 1. 補助事業の交付決定を受けた年度の４月１日時点で創業日から起算して５年に満たない法人であること。   ※個人事業主として同一事業（類似性を有するものを含む。）を行っていた期間を通算すること。   1. 県内に本社又は主たる事業所を有する法人であること。 2. 事業拡大に取り組む者の役員等が、暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力との関係を有する者ではないこと。 |

４　補助事業の概要

|  |
| --- |
| ■補助事業名（30字程度） |
|  |
| ■事業実施予定時期（事業スケジュール） |
| 交付決定日　～　　年　月　日 |
| ■事業内容 |
| （１）事業の背景・目的・ねらい  （２）事業の具体的な内容  （３）補助事業における要件  下記①～⑧の要件について、それぞれ該当する理由、内容等を詳しく記入してください。   1. 社会性（社会的・環境的課題の解決に資する事業であること） 2. 成長への期待度（今後の飛躍的な成長が期待されること）  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  |  | 年　期 | 年　期 | 年　期 | 年　期 | 年　期 | | 売上高 | (a) |  |  |  |  |  | | 売上原価 | (b) |  |  |  |  |  | | 販管費 | (c) |  |  |  |  |  | | 営業利益 | (d=a-b-c) |  |  |  |  |  | | 経費のうち人件費 | (e) |  |  |  |  |  | | 経費のうち減価償却費 | (f) |  |  |  |  |  | | 付加価値額 | (g=d+e+f) |  |  |  |  |  | | 付加価値額伸び率 | (％) | － |  |  |  |  | | 給与総支給額 | (h) |  |  |  |  |  | | 給与総支給額伸び率 | (％) | － |  |  |  |  |  1. 理念・ミッション（企業の存在意義や志を掲げ、新たな価値創造に取り組むこと） 2. 新規性・独創性（事業に新規性や独創性が認められること） 3. 市場優位性（事業に比較優位性が認められること）   ※⑥～⑧は任意   1. 成長スピード（ＶＣ等からのエクイティ出資や融資等、短期間での事業の急成長のための積極的な資金調達を行っていること） 2. 国際性（海外展開が見込める事業であること） 3. 働き方・女性活躍（柔軟で多様な働き方を導入していること/国際人材等多様な人材の活用に積極的であること/女性の個性や能力が十分に発揮できる環境を実現していること）   （４）事業概略図、スキーム図 |

５　補助要件等の確認

**〇創業等後、原則として、概ね５年以内に、次の表に掲げる要件を満たす事業を行う具体的な計画を有すること**

|  |  |
| --- | --- |
| 要件項目 | 内容 |
| 社会性 | 社会的・環境的課題の解決に資する事業であること |
| 成長への期待度 | 今後の飛躍的な成長が期待されること |
| 理念・ミッション | 企業の存在意義や志を掲げ、新たな価値創造に取り組むこと |
| 新規性・独創性 | 事業に新規性や独創性が認められること |
| 市場優位性 | 事業に比較優位性が認められること |
| ■要件に関する確認（□をチェック（🗹）してください。） | |
| 補助事業における要件を確認しました。 | |

**○創業等に関する要件について①～⑤に定める事項の全てに該当すること**

**（①（ア）から（ウ）のいずれか当てはまるものにチェックしてください。）**

|  |
| --- |
| **創業等に関する要件** |
| ①　本県の持続的な経済成長と社会課題解決の両立を目指す革新的なビジネスモデルでの創業等であり、以下の（ア）から（ウ）のいずれかの要件を満たすビジネスモデルであること。 |
| （ア）　国、県、市町村等が実施、後援するピッチイベント等に参加し、表彰などの実績を有すること。 |
| （イ）　県内大学等の研究成果を活用したものであること。 |
| （ウ）　県、市町村、県内支援機関等が実施する事業化支援を受けたものであること。 |
| ②　青森県内で創業等をすること。 |
| ③　本補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）の交付決定を受けた年度の４月１日以降、補助事業の事業期間完了日までに創業等をすること。 |
| ④　公序良俗に反する創業等でないこと。 |
| ⑤　公的な資金の使途として社会通念上、不適切であると判断される事業（風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律（昭和２３年法律第１２１号）第２条において規定する風俗営業等）でないこと。 |
| ■要件に関する確認（□をチェック（🗹）してください。） |
| 創業等における要件①から⑤を確認しました。 |

**○事業成果の公表に関する同意について記入すること。**

|  |
| --- |
| ■事業成果の公表に関する同意（□をチェック（🗹）してください。） |
| 名称・代表者名、補助事業の成果等の公表に応じます。  　はい　　　いいえ |

６　事業スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年月  事業実施内容 | 年  月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）事業実施内容欄には、事業実施方法に記載した内容毎に番号をつけ、その内容を記載すること。（例：①○○に係る開発、②○○の設計、③○○に係る検証、④○○の課題の解明、⑤○○の評価の実施、⑥試作品の製造、⑦試作品の出荷、⑧試作品の改良など）

（注２）項目毎に、実施する期間を矢印で記載すること。

７　同一又は類似内容での本制度以外の国、地方自治体、センター等の補助事業や委託事業等への申請の有無（□をチェック（🗹）してください。（有にチェックした場合は、具体的に記載すること。））

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 有 | 補助金又は委託費等名称 |  |
| 補助金又は委託費等事業主体（省庁名、県名等） |  |
| 事業名 |  |
| 実施期間 |  |
| 無 |  |  |

８　調査研究・開発研究等を委託する場合

|  |
| --- |
| （１）委託の内容 |
| （２）委託業者及び代表者名 |
| （３）委託期間  　　　　　　　　　　　着手予定日　　　　　　　　　年　　月　　日  　　　　　　　　　　　完了予定日　　　　　　　　　年　　月　　日 |
| （４）委託する理由 |

　（注）委託事業がない場合は、添付を要しない。

９　事業経費

（１）経費内訳

①総括表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業に  要する経費  （※１） | 補助対象経費  （※２） | 補助金額  （※３） |
|  |  |  |

②内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | | 内　　　容 | | 補助事業に  要する経費(※１) | 補助対象経費  (※２) | 積算内訳 |
| １ | 人件費 | (1) | 人件費 |  |  |  |
| 小　　　計 | |  |  |  |
| ２ | 事業費 | (2) | 店舗等借料 |  |  |  |
| (3) | 設備費 |  |  |  |
| (4) | 原材料費 |  |  |  |
| (5) | 借料 |  |  |  |
| (6) | 知的財産権等関連経費 |  |  |  |
| (7) | 謝金 |  |  |  |
| (8) | 旅費 |  |  |  |
| (9) | マーケティング調査費 |  |  |  |
| (10) | 広報費 |  |  |  |
| (11) | 外注費 |  |  |  |
| (12) | 委託費 |  |  |  |
| (13) | 光熱水費 |  |  |  |
| (14) | 通信運搬費 |  |  |  |
| (15) | 人材育成費 |  |  |  |
| 小　　　計 | |  |  |  |
| 合　　　計 | | | |  |  |  |
| 補助金額（※３） | | | |  | | 補助対象経費小計×２／３以内（円未満切り捨て） |

（注）①総括表・②内訳表ともに消費税及び地方消費税を除いた金額を記載すること。

※１　当該事業を遂行するために必要な経費（実際に支払う金額）を記入すること。

※２　補助事業に要する経費から補助対象とならない経費を除いた金額を記入すること。

※３　補助対象経費合計に２／３を乗じた金額を記入すること。また、補助金の額は上限額を超えないこと。

（２）資金調達方法

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額（円） | 資金  調達先 |
| 1.自己資金 |  |  |
| 2.補助金 |  |  |
| 3.借入金 |  |  |
| 4.その他 |  |  |
| 合　計 |  |  |

①補助事業に要する経費の調達一覧　　　　　　 　②「補助金」相当額の手当方法

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額（円） | 資金  調達先 |
| 1.自己資金 |  |  |
| 2.借入金 |  |  |
| 3.その他 |  |  |

（注１）①の合計額は、（１）経費内訳の補助事業に要する経費合計と一致させてください。

（注２）②には、補助事業終了後の精算までの資金の調達方法について記載してください。